

インフォメーション・コーナー

会 告

○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	68
○CPD 認定基準の一部改正 (2024 年度から) —「その他の自己学習 (x)」の上限値等の見直し—	68
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	69
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	69
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	69
○改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	71
○2025 年の学会誌表紙写真の募集 応募締切 9 月 30 日	71
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022 年 7 月から 2024 年 6 月までの編集体制と編集事務局	72
○北海道支部創立 70 周年記念講演会の開催 (第 2 報) ㊦ 申込締切 4 月 15 日	73
○第 81 回京都支部研究発表会の開催 (第 1 報) ㊦ 発表申込締切 6 月 30 日	74
○令和 6 年度 (第 105 回) 九州沖縄支部大会の開催 (第 1 報) ㊦ 10 月 31 日開催	74
農業農村工学会論文集 内容紹介	75
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	76
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム (一般参加可) 一覧 ㊦	78
学会記事	79

会員のみなさまへ

引っ越しや転勤などで個人情報に変更のある方は、suido@jsidre.or.jp までご連絡ください。

なお、会員専用サイトでも、登録された個人情報の確認と変更手続きができます。

第 92 巻第 5 号予定

展望：世界かんがい施設遺産の有効活用に向けて：鷺野健二

小特集：世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果

報文：通潤用水・通潤橋の文化的価値と農業土木技術者に期待される役割についての一考察：島 武男

報文：地域の共通資本としての立梅用水の可能性とこれからの活用：左村 公ほか

報文：「山形五堰」400 年の歴史と今後の展望：三浦智明ほか

報文：十石堀の世界かんがい施設遺産登録の波及効果と今後の展望：木村直幸

報文：位置情報ゲーム「農村 GO」による世界かんがい施設遺産魅力ポイントの可視化：大塚健太郎ほか

技術リポート

北海道支部：老朽化した大規模暗渠の補修・補強工法の検討：北村英士ほか

東北支部：下長地域における水利システムの構築と水管理の省力化：高松文敏

関東支部：鞘管工法を用いた排水機場間を接続する導水管の改修：木村直哉

京都支部：花崗岩区間でのシールド工事の掘進機構に関する改良対策例：石田幸広ほか

中国四国支部：中山間地域における情報通信環境整備計画策定への取組み：久保 均

九州沖縄支部：三次元モデリングは「ものづくり」の仮想体験：村本耕平

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2024年4月 23日	北海道支部	創立70周年記念講演会 Ⓟ	—	札幌市	92巻3, 4号
2024年9月 10~13日	大会運営委員会	2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会 Ⓟ	—	弘前市	91巻12号, 92巻1, 2, 3号
2024年10月 31日~11月1日	九州沖縄支部	令和6年度(第105回)支部大会 Ⓟ	—	福岡市	92巻4号
2024年11月 19日	京都支部	第81回研究発表会 Ⓟ	—	奈良市	92巻4号

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

ポストコロナの社会的状況を踏まえ学会で2024年度の学生会費を免除しています。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一任)

(※特に記載がなければ(1)として扱います。)

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【 】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮

に資する技術開発

- ③ ①, ②以外の分野および学際的の分野に関する調査・研究の推進

・上記①, ②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

詳しくは学会ホームページ (https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置(一般損金算入限度額+特別損金算入限度額)が受けられます。

CPD 認定基準の一部改正 (2024年度から)

— 「その他の自己学習(x)」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下でCPDが評価され、また日本技術士会では「技術士(CPD認定)」の運用が始まるなど、CPDの活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会

も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学習型の研修実績を正当に評価するため、2024年4月より、業務運営細則に定める「別表2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分すると

ともに、年間上限値を他の主要な CPD 運営体と同等の合計 30 cpd（現在は 20 cpd）とします。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表 2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

(改正後)

形態	分類 I	分類 II	記号	cpd 単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x1	0.5 H	10	-
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等	x2	0.5 H	<u>20</u>	-

(改正前)

形態	分類 I	分類 II	記号	cpd 単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	-
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5 H	<u>10</u>	-

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願います。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 4 号掲載の問題は 5 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第92巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判1,500字程度)
第92巻第5号	世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果 (仮)	終了
6号	中山間地域の永続的成長に向けた課題と展望 (仮)	終了
7号	東北の農業農村整備の現在と未来に向けた取組み (仮)	公募なし
8号	農業水利システムにおける省エネルギー化の更なる推進に向けて (仮)	終了
9号	農業農村工学の魅力発信 (仮)	終了
10号	進化するシミュレーションモデル (仮)	4月10日
11号	農業農村における野生鳥獣害対策の最前線 (仮)	5月10日
12号	—	公募なし

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先 (要旨および本文原稿など)

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第92巻第10号テーマ「進化するシミュレーションモデル」(仮)

本誌第81巻第12号(2013年12月発行)の小特集は「私のオススメのシミュレーションモデル」でした。農業農村工学分野でなじみの深い、SWAT, WEPP, HYDRUSなどのモデルについてご紹介いただくとともに、モデルの今後の適用可能性や展開について述べられていました。またこれらパッケージソフト以外にも、農業農村工学分野では多くのシミュレーションモデルが開発されています。あれから10年を経て、モデルはどこまで進化し、モデルの研究はどのように取り組まれているのでしょうか? 蒸発散や水管理に影響を及ぼす気候変動や社会変化は加速化し、さまざまな問題が顕在化してきているように思います。将来のさまざまな変化に対する予測を評価し、シナリオ解析ができるモデルは、実現したい未来を実現し予測される未来の課題を解決するために非常に重要です。そして、モデルを活用した技術の社会実装への取組みは着々と進んでおり、作物モデルや気象モデル等の分野の異なるモデル同士を融合させることで、水田の水管理を自動で行うことも可能になってきています。たとえば、経験モデルと物理モデルを融合させて、複雑な作物収量予測を短期から長期にかけて予測できるように

なると、気候変動の影響や短期的な極端気象の影響も評価できるようになります。

そこで、本小特集では、「進化するシミュレーションモデル」と題して、次のような内容の報文を募集いたします。①モデル同士を統合・連携した事例(たとえば、水・物質移動や作物モデルなどの異なる分野のモデル間の連携、経験モデルと物理モデルの連携など)、②異なるスケールのモデルを統合・連携した事例(流域スケールのモデルと圃場レベルのモデルの統合、短期予測モデルから中長期予測モデル)、③AIや深層学習といった新技術を用いた、または水利施設の操作など農業農村工学分野独特の要素を組み込んだ新たなモデルの紹介、または世界で注目されている日本ではまだなじみがないモデルの紹介、④HYDRUSなどの既存モデルの進化や拡張。

本小特集では、既存モデルの適用事例ではなく、上記①~④に示すようなモデル間の連携およびモデルに関する最先端の研究紹介から、実際の現場での応用事例までを募集範囲といたします。本小特集がモデル研究の今後の発展に向けた議論につながることを期待しています。

第92巻第11号テーマ「農業農村における野生鳥獣害対策の最前線」(仮)

わが国における野生鳥獣による農作物被害額は令和4年度で156億円にのぼり、ピーク時の平成22年度と比較すると65%程度まで減少したものの、依然として高い水準にあります。鳥獣害は、営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加、森林の下層植生消失等に伴う土壌流出による国土保全機能の低下や希少植物の食害など、直接・間接的に農山村に深刻な影響を及ぼしています。特に急速な人口減少が進む中山間地域では、今後ますます農地の管理が困難になり、鳥獣被害の増加が予想されます。

令和5年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」においても、生物多様性が直面する危機の一つとして、

里地里山等における「自然に対する人間の働きかけの縮小・撤退による生物多様性への負の影響」が挙げられています。そして、「野生鳥獣との軋轢緩和に向けた取組を強化する」ことを目標に、鳥獣被害防止対策の推進、地域資源としての捕獲鳥獣の利活用、鳥獣保護管理や鳥獣被害対策の担い手育成・確保等に取り組む必要性が述べられています。

現場においては「鳥獣被害防止特措法」(平成19年制定)に基づき、現場に最も近い行政機関である市町村を中心に対策が図られてきました。近年、被害防止等を目的としたシカやイノシシの捕獲頭数は大幅に増加し、捕獲鳥獣を地域資源(ジビエ

等)としてさまざまな分野に利用する動きが加速しています。また、監視システムを導入した罾の設置や生息・被害状況調査の際のセンサーカメラの設置等、鳥獣対策における ICT の普及・活用も進められています。一方で、ジビエのさらなる利用

拡大や捕獲人材の育成など、課題も多く残されています。

以上を踏まえ本小特集では、農業農村における鳥獣被害の最新の実態調査や対策技術およびその成功事例、地域資源としての利活用法や今後の展望など、広く報文を募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、

氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

2025年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2025年発行の学会誌も引き続き学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業(水利)施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠(造形美、用の美、融合の美)とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業(水利)施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など:現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第93巻(2025年第1~12号)

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず四つ切りを含むA4以上B4以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお、四つ切りは254×305mm、同ワイドは254×356mm、A4は210×297mm、B4は257×364mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 2024年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りです。

6. 審査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第93巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2024年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History (表紙写真由来)」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料(1点につき1万円)をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 著作権・出版権

採用作品の使用権および出版権は(公社)農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙

写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/format/>)より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名詞(固有名詞)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」(略称: PAWE)を発行しています。なお、Paddy and Water Environment誌の略称は、これまでPWEとしておりましたが、2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2022年のインパクトファクター(IF)は2.2と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理)
- ② 排水(排水管理、排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良、土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発、水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節、地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生、陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など)

- ⑧ 地域計画(農村計画、土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境、土壌環境、気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用(田畑転換、施設園芸)
- ⑪ 農業政策(農村振興、条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国からEditor(20名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

2022年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan

・ Editors 13カ国から20名

・ Editorial Advisors 30名

・ Chief Managing Editor

Dr. Chihhao FAN
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
 National Taiwan University, Taiwan

• **Managing Editors**

Dr. Eunmi HONG
 School of Natural Resources and Environmental Science,
 Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG
 Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk
 National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
 National Taiwan University, Taiwan

Dr. Tasuku KATO
 Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture
 and Technology, Japan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU
 Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Soji SHINDO
 Rural Development Division, Japan International
 Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS),
 Japan

編集事務局 (2024年6月まで台湾担当)

Dr. Chihhao FAN
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
 National Taiwan University, Taiwan
 No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan
 TEL: +886-2-3366-3476
 FAX: +886-2-2363-5854
 E-mail: chfan@ntu.edu.tw

投稿先: オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格: 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等: <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール: 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料: 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)
 学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先: 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

北海道支部創立 70 周年記念講演会の開催 (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村工学会北海道支部は 1952 年 8 月に設立され、2022 年に 70 周年となり、またまもなく創立三四半世紀を迎えようとしています。戦後の北海道の農業発展を支えてきた農業農村工学の歴史を振り返り、今後の農業農村とそこに寄与する農業農村工学のあり方を展望するため、記念講演会を下記のとおり開催いたします。ぜひご参加ください。

1. 期 日 2024 年 4 月 23 日 (火) 15:30~17:00
2. 会 場 アスティ 45 16 階 大研修室 (北海道札幌市中央区北 4 条西 5 丁目)
3. 講 師 長澤徹明 北海道大学名誉教授
4. 講演題目 「地広さが故に貴からず—北海道の農村景観形成—」
5. 開催方法 会場での対面ならびにオンライン配信のハイブリッド開催
6. 参加費 無料

7. 懇親会 講演会終了後、隣接する会場にて懇親会を開催します。
参加費: 5,000 円 (予定)
8. 参加申込方法
次のリンク先もしくは二次元コードより、フォームに入力してお申し込みください。北海道支部のホームページからでもお申込みいただけます。オンライン参加を希望される方も事前の申込みが必要です。
<https://forms.gle/gh2dwBfAhwUjKDes9>
9. 申込み期日 4 月 15 日 (月)
10. CPD 登録 開催当日にご案内いたします。
11. 問合せ先 柏木 (kashi_soil@agr.hokudai.ac.jp)、山本 (tady@agr.hokudai.ac.jp) までお問い合わせください。



第81回京都支部研究発表会の開催（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 研究発表会

日時 2024年11月19日（火）10:00~17:45

場所 奈良県コンベンションセンター

〒630-8013 奈良県奈良市三条大路1-691-1

TEL: 0742-32-2290

(受付・開会式、表彰式・基調講演・研究発表会・情報交換会)

2. 情報交換会

日時 2024年11月19日（火）18:00~20:00

3. 現地研修会

日時 2024年11月20日（水）9:00~16:00

4. 研究発表申込み

研究発表者は投稿原稿に先立ち、6月末日までに、以下の情報を簡条書きにしたメールを下記の発表申込先（近畿大学・木村）にご送付ください（件名を「発表申し込み」としてごさい）。①表題（仮題でも可）、②発表者名、所属、年齢、③連名者名、所属、年齢、④希望発表部門（水理、水文・気象、土壌物理、土質力学、応用力学、材料・施工、施設管理・更新、灌漑排水、農地造成・整備・保全、農村計画、環境保全、生態環境、地震・その他）、⑤発表者の連絡先電話番号、⑥発表者のメールアドレス。

発表者については「学会員に限らない。ただし、連名者に少なくとも1名は学会員が含まれること」が要件となっております。

す。なお、投稿原稿に関する詳細な要領は本誌第6号をご覧ください。

5. 参加費（予定）

会 員：3,000円

非会員：4,500円

6. 発表申込先

〒631-8505 奈良市中町 3327-204

近畿大学農学部

木村匡臣

E-mail: mkimura@nara.kindai.ac.jp

TEL: 0742-43-7338 FAX: 0742-43-1593

7. 申込期限

(1) 発表申込み 2024年6月末日

(2) 原稿締切り 2024年7月末日

(3) 参加申込み 2024年8月末日

8. 開催地事務局

奈良県食農部農村振興課企画係 担当

E-mail: kochi@office.pref.nara.lg.jp

TEL: 0742-27-7452 FAX: 0742-24-5179

9. その他

諸事情により、開催形式をオンラインに変更する場合がありますのでご了承ください。

令和6年度（第105回）九州沖縄支部大会の開催（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期日および内容

(1) 支部賞授賞式：令和6年10月31日（木）

(2) シンポジウム：令和6年10月31日（木）

テーマ未定

(3) 講習会：令和6年10月31日（木）

テーマ未定

(4) 講演会：令和6年10月31日（木）

オーラルセッション・ポスターセッション

(5) 現地見学会：令和6年11月1日（金）

未定

2. 会場

福岡県中小企業振興センター

福岡県福岡市博多区吉塚本町9-15

3. プログラムおよび申込方法等

第2報にて詳細をお知らせします。

4. 問合せ先

福岡県農林水産部農山漁村振興課技術管理係 永吉、松吉

TEL: 092-643-3504 FAX: 092-642-4605

E-mail: matsuyoshi-k9041@pref.fukuoka.lg.jp